

平成30年度補助金等の見直しに関する基本方針（案）

1 はじめに

補助金等は、市が公益上の必要性を認めた場合に、市民や団体が実施する活動等に対して行う財政支援であり、市が行う施策を効果的に推進するうえで重要な役割を果たしている。

しかし、一方では補助金等が既得権化し、その交付が長期化かつ固定化しやすい傾向にあり、交付団体の自立の阻害要因にもなっており、補助金等の交付を受けることが目的化している恐れがある。

また、地方公共団体が補助金等を交付することができるのは、**地方自治法第232条の2**に規定する「**公益上の必要性がある場合**」に限られている。さらに、当然ながら補助金等は市民の税金で賄われているものであり、限られた財源の中で時代の変化に応じた新たな施策に対して効果的に交付しなければならないため、補助金等を支出する必要性について市民の理解が得られるものでなければならない。

本市では、行政改革の具体的な取組項目を定めた行政改革アクションプランにおいて「補助金等の適正化」を掲げ、4年毎に見直しを行うこととしているが、見直しにあたっては、補助金等の廃止・縮小を前提として取り組むのではなく、行政と市民の適切な役割を改めて考え、市民ニーズや社会情勢等の変化に即応した見直しとならなければならない。

以上のことを踏まえ、今後の行政運営の基本となる市民の参画と協働を前提に、市民にとって公益性・公平性・透明性が確保され、多様な活動に対応した補助制度となるよう本方針を策定する。

○地方自治法第232条の2

普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。

2 見直しの対象

本市が要綱等を定めて補助を行うもので、予算科目における一般補助金及び工事補助金を対象とする。ただし、次に掲げる補助金等については対象外とする。

- (1) 法令等により補助の実施が義務付けられているもの
- (2) 国や県の補助を受けて実施するもの
- (3) 平成30年度末までに廃止が予定されているもの

3 見直しの基本的な考え方

先に述べたように、補助金等を交付するにあたっては「公益性」があることが大原則となるが、補助金等の適正化を図るうえで「必要性」、「有効性」、「公平性」、「透明性」を加えた5つの基本的視点と個別視点において補助金等のあり方について見直していくこととする。

(1) 基本的視点

① 公益性の視点（次のいずれかに該当すること）

- ア 地域での住民自治又は社会福祉の推進について、高い必要性が認められる事業であって、特定の者のみの利益に終わることなく、その効果が広く市民に波及するもの
- イ 社会福祉の増進に著しく貢献する事業又は文化、芸術、スポーツ等の推進に著しく貢献する事業
- ウ 市の施策として推進する事業を個人又は団体に対して奨励しようとするもの
- エ 事業等の実施目的、実施内容等が時代、社会情勢に適合しており、その必要性が多くの市民の理解を得られるもの

② 必要性の視点

- ア 行政と市民の役割分担の観点から、補助すべき事業や活動であるか
- イ 市の総合計画の施策の推進のために必要があるものか
- ウ 類似の事業など、代替事業が他に存在していないか
- エ 補助を行わなかった場合、多大なマイナスの影響があるか

③ 有効性の視点

- ア 補助金等交付に見合う効果が期待できるか
- イ 指標を決めて目的達成度を把握しているか
(指標を定めることができない場合は交付における効果が明確に示せるか)
- ウ 事業費、実施手法は適切か
(他の手法によって、より高い効果は得られないか)

④ 公平性の視点

- ア 補助金等交付先の決定は、適正、公平な審査を行っているか
- イ 補助対象経費、補助率（限度額）は明確に規定しているか

⑤ 透明性の視点

- ア 他の用途に流用される危険性はないか
- イ 支出手続き、事後の検査体制等は適正か
- ウ 補助金等に関する情報を広く市民に公開しているか

(2) 個別視点

① 総合的な枠組みの検討

補助金等の中には、同一団体へ複数の補助金等が交付される場合がある。この場合、交付を受ける団体は個別に交付申請手続きをとる必要がある。補助金等の効率化、申請者の手続きの簡素化等を考慮し、総合的な補助金等の枠組みを検討する。

※ 平成26年度に行政区に対する補助金等（ソフト事業）については、一括交付金形式とし、各行政区が事業を選択できるようにするなど、手続きの簡素化を実施した。

② 補助率、限度額の設定

定率補助金等の補助率は、行政区及びそれに準じた団体等、活動が直接市民全体に及ぼすものを除き、原則2分の1以内とする（それを越える場合については、その必要性を明確にする。）。また、定額補助金等においては限度額を設定することとし、現在、定めてある限度額については、補助対象事業、交付実績等を考慮し見直しを行う。

③ 少額補助団体の自立促進と制度の見直し

団体に対する補助金等のうち、交付額が少額（5万円以下）のものについては、補助金等の交付による効果の範囲が限定されたり、補助効果が低くならざるを得なかったりするなど、効率性に課題が出てくる。これらの補助金等は、補助がなくとも、経費の節約や会費徴収等の団体の努力により対応が比較的容易と思われるため、団体の自立を促すとともに、補助制度の統合などを視野に入れた見直しを検討する。

④ 運営費補助から事業費補助への転換

運営費補助については、政策目的を効果的・効率的に達成するとともに、団体の自立促進を図る上で繰越金の有無など交付団体の財務状況を検証し、可能な限り、補助の目的が明確である事業費補助への転換を検討する。

4 見直しの進め方

見直し対象の補助金等について、各所管課において、「補助金等見直しチェックシート」を作成し、ヒアリング等を踏まえながら個別に見直しを行い、「現状どおり継続」、「補助率（額）、限度額の見直し」、「他の事業との整理・統合」、「その他内容の見直し」、「廃止・完了」の5つの選択肢によって、方針を示すこととする。なお、見直しに際しては、第三者機関（行政改革推進委員会）の意見を踏まえ、幅広い視点からの意見を反映した見直しを図るものとする。

(1) 「現状どおり継続」について

補助目的から見て成果が上がっており、他にも特に問題がないため、現状どおり補助を継続することが妥当であると判断するもの

(2) 「補助率（額）、限度額の見直し」について

補助の必要性は認められるが、団体の自助努力などにより、市の補助率（額）、限度額を引き下げていくもの

(3) 「他の事業との整理・統合」について

補助目的が類似する他の補助事業と整理・統合を行っても、事業の成果が期待でき、なお、事務の効率化、申請者の手続きの簡素化が図れるもの

(4) 「その他内容の見直し」について

(2)及び(3)以外の見直しを行うもの

(補助対象事業、補助対象経費の見直し、委託事業への切り替え等)

(5) 「廃止・完了」について

補助金等が無くても団体等の自助努力で事業の継続が可能なもの、補助目的そのものの意義がかなり低下しているもの、補助目的から見て成果がほとんど上がっていないもの、あるいは成果が明確かつ客観的に検証できないものなど、補助金等の廃止が妥当と判断されるもの

5 今後の見直し

補助金等の制度を、長期間見直すことなく継続すると、公益性の低下への対応が不十分になってしまったり、新しいニーズに対応した新しい補助金等の制度の創設が困難になる。

このため、今回見直しを行った結果、継続とした事業及び見直した上で継続するとした事業においては、再度4年の終期（平成35年3月31日）を設定し、定期的な見直しを図ることとする。

6 見直しの流れ

- | | |
|------------------------|-------|
| (1) 第1回行政改革本部会議 | 5月18日 |
| (2) 第1回行政改革推進委員会 | 6月11日 |
| (3) 各補助金等所管課による見直し作業開始 | 6月中旬 |
| (4) 見直し結果のとりまとめ | 7月下旬 |
| (5) 第2回行政改革本部会議 | 8月頃 |
| (6) 第2回行政改革推進委員会 | 9月頃 |